



つるぼ

# NAO Letter

NAO  
税理士法人

編集発行人  
代表社員  
高井直樹

〒500-8335  
岐阜市三歳町4-2-10  
TEL 058(253)5411(代)  
FAX 058(253)6957

9月

(長月) SEPTEMBER

18日・敬老の日  
23日・秋分の日

日	・	10	24
月	・	11	25
火	・	12	26
水	・	13	27
木	・	14	28
金	1	15	29
土	2	16	30
日	3	17	・
月	4	18	・
火	5	19	・
水	6	20	・
木	7	21	・
金	8	22	・
土	9	23	・

## 9月の税務と労務

国 税 / 8月分源泉所得税の納付

9月11日

国 税 / 7月決算法人の確定申告(法

人税・消費税等) 10月2日

国 税 / 1月決算法人の中間申告

10月2日

国 税 / 10月、1月、4月決算法人

の消費税等の中間申告(年  
3回の場合) 10月2日



### ワンポイント 酒類の税率見直し

10月から酒類の税率が見直されます。これは類似する酒類間の税負担の公平性を回復することなどが目的で、令和8年10月まで段階的に実施されます。今年10月の見直しでは、ビール系飲料(350ml)は、ビールが6.65円引き下げられる一方、新ジャンルは9.19円引き上げられ発泡酒と同額となります。



# 属人化

## 属人化とは

属人化とは、特に専門性の高い仕事や携わる者が限られた仕事の内容や対応方法について、限定された社員しか分からなくなっている状態のことです。仕事が特定の社員に紐付けされており、「その仕事はあの人にしかできない」という状況に陥っているため、「属人化」と呼ばれています。

属人化の例としては、①プログラミングに詳しい社員のみが対応している社内システムの整備、②簿記の資格を持つ者が行う経理処理、③ベテラン社員のみがパスワードを管理している管理業務など、ある程度の知識や経験を持つ者のみが行っている仕事が存在するケースが挙げられます。

## 属人化の危険性

かつての日本は、当然のように終身雇用制度がまかり通っていたことから、入社から定年退職まで、一つの会社で働き続ける社員が非常に多くみられました。

しかし、現在は経済情勢も不透明で、また政府による「ワーク・ライフ・バランス」や働き方改革の推奨もあり、社員の仕事や会社に対する考え方が大きく変わりました。育児や介護生活と両立させながら働くことを希望する者やプライベートを重視した働き方を

望む者など、自身の生活スタイルに合わせた新たな働き方を求める者が増加しています。

これに伴い、特に働き盛り世代から若者の間では会社を辞めることや転職すること、起業することへの抵抗がなくなり、短期間で会社を離れるケースが増加しました。このように人の入れ替えが一定期間で行われる場合、「属人化」という特定の社員にしかできない仕事がある状況は、会社にとって憂慮すべき事態といえます。属人化に陥っている仕事に携わる社員が辞めてしまった場合、誰もその仕事をすることができなくなるからです。

## 属人化のデメリット

属人化が起こった場合、まず気をつけなければならないのは、その社員が休んだり出張に出ってしまったらケースです。他の社員には仕事の進め方が分からず、業務の流れがストップするという「ブラックボックス化」が発生する危険性があります。

また、その社員が退職した場合、更に危険性が増すことになります。残った社員がその仕事の概要を把握していたとしても、その社員にしか分からない細かいノウハウやコツが完全に伝わっていない場合は、仕事の品質が落ちたり、顧客の

サポートが不足したりする可能性があります。最悪のケースとして、クライアントを失い業績に影響が生じる危険性も否定できません。

## 属人化の防止対策

属人化を起こさないために最も必要な対策は、業務の内容を“流れ別”、“部門別”にまとめたマニュアルの作成です。社内の仕事の大まかな流れや業務内容の引継ぎ書を整備しておけば、属人化のみならず職場の風通しを良くするための配置転換などにも広く役立てることができます。

もしもマニュアルが不足している会社の場合は、まずは社内状況の洗い出しから始めると良いでしょう。どんなに細かい仕事でも不必要なものはないと考え、すべての業務を洗い出すことが必要です。その上で、業務フロー別に仕事内容を仕分けし、マニュアル化していきます。

なお、マニュアルは一度作成すれば足りるものではなく、定期的な社員教育を実施し、社員の理解を得るようにしましょう。さらに、一定時期ごとに最新の市場や社会情勢にあわせてマニュアルをアップデートする必要もあります。

特定の社員に負担がかからないよう、会社全体で取り組みを続けることが重要になります。

## マンション管理計画 認定制度とは

マンション管理計画認定制度は、マンションを管理するために管理組合などが作成した管理計画の内容が一定基準をクリアしている場合に、申請先の地方公共団体から認定を受けることができる制度です。令和4年4月に改正された「マンション管理適正化法」で新たに設けられました。

マンションとは、区分された建物の各部分の所有権を持つ「区分所有者」が2名以上おり、住宅が設けられている建物やその敷地等を指します。

## マンション管理計画 認定制度創設の背景

昨今は、全国各地に点在するマンションの老朽化が社会問題として取りざたされています。

特に、築40年を超える年季の入ったマンションの場合は早急な対処が求められています。というのは、建物本体の老朽化に加え、管理組合を引き受ける者が不足しているなどの理由で、古くなったマンションを維持していくための管理体制不足や、修繕ができていない等の問題が顕著化しているためです。

このような中で法改正が行われ、マンション管理計画認定制度が生まれる運びとなりました。マンション管理の適正化を推し進め、より高い水準で管理を維持することが目的とされています。

# マンション 管理計画 認定制度

## マンション管理計画 認定制度の内容

マンション管理計画認定制度は、次の通り細かい基準が設けられています。主な内容を見ていきましょう。

- ① 管理組合の運営（管理者や監事がきちんと定められ、定期的に集会が実施されているか）
- ② 管理規約（管理規約が適切に作成・改正されており、緊急時の立ち入りや財務・管理部分の情報提供、居住者が変更になった場合の対応などが定められているか）
- ③ 管理組合の経理（管理費と修繕積立金をはっきりと区分されており、滞納金に対する対処ができているか）
- ④ 長期修繕計画の策定及び見直し等（長期修繕計画の作成や見直しが適切に行われているか、修繕積立金の金額は適正か）

## マンション管理計画 認定制度のメリット

マンション管理計画の認定は、そのマンションが安全に管理されているという証明になります。したがって、認定を受けたマンションは市場での評価や地価が上がり、人気の物件となることが期待できます。

また、マンション管理計画認定制度は一度取得すれば足りるものではなく、5年ごとに更新が必要な制度になります。したがって、マンション管理者や区分所有者の中に管理体制を維持しようという意識が生まれ、維持水準をキープしようとする行動が身につきます。管理者などの意識が高まるにつれ、当然ながらマンションの管理水準も上がるというメリットがあるのです。

さらに、マンション管理計画認定制度の存在は、マンションの購入希望者へのアピールポイントになります。きちんと管理がされているマンションは安全性が高いと考えられ、顧客の購入意欲が高まることが期待できるでしょう。

その他、マンション管理計画認定制度をクリアすると、「フラット35」や「マンション共用部分リフォーム融資」の金利が引き下げられるという金銭的な支援を受けることもできます。

認定を受けるためには、手続きや手数料が必要になりますが、マンションを今後も安心して維持していくために認定を検討してみることも有益でしょう。

## メディカルID

メディカルIDとは、スマホ内のアプリに自身の持つアレルギーや現在の健康状態、いざという時の緊急連絡先を登録することで取得することができるIDのことです。

メディカルIDに自分の状態をあらかじめ登録しておく、災害発生時や緊急で搬送された場合などに医療従事者がメディカルIDを確認することで、適切な医療措置を行うことができます。自身が意識不明などに陥ってしまい会話が難しい状況でも医療情報を知らせることができるため、速やかな処置が可能になるということが大きなメリットです。さらに、緊急連絡先を登録しておくことで家族や勤務先へも自身の状況が素早く伝わり、身元の確認作業が進むことにもなります。

メディカルIDは、元々iPhoneなどのApple社が開発したアプリ内で設定するシステムとして注目されました。登録方法は、

購入時にホーム画面に表示されている「ヘルスケア」というアプリを起動します。その後、概要欄のプロフィールを選択すれば、メディカルIDの設定画面が表示されます。そこには、①病気や怪我の状況、②アレルギーの有無、③使用中の薬、そして④血液型や身長・体重などの基本情報などの項目があります。プロフィール画面には、緊急連絡先を登録する画面もありますので、同時に登録しておくとい良いでしょう。

なお、Android製スマホの場合は、設定画面に表示される「安全および緊急」を選択すれば、医療情報や緊急連絡先を登録することができます。

また、GooglePlayから無料で「Medical ID」というアプリをダウンロードすることも可能です。

日本は自然災害が多く、いつどのような災害が起こるか分からない状況です。備蓄品の準備に加え、いざという時に効果を発揮するメディカルIDの活用も検討してみたいかがでしょうか。

### 特設公衆電話

特設公衆電話とは、地震や台風などの災害が発生した場合に、避難場所などに設置される無料の電話のことです。

以前は、災害が発生した後にオフィスで使用するような固定電話を持ち込んで、設定する「事後設置型」が多くありました。テレビなどで、「特設公衆電話」というシールが貼られた電話の前で避難者が長蛇の列をなして

いる様子を一度は見たことがあるかもしれません。

そして、東日本大震災後は、あらかじめ避難場所と想定される場所に回線を繋いでおき、災害発生時に電話機を接続することで事後設置型よりも速やかに利用することが可能となる「事前設置型」の設置が拡大しています。NTTのホームページに、特設公衆電話の設置場所が掲載されていますので、確認をしておくとい良いでしょう。

### サービスエリアのトイレ事情

高速道路のサービスエリアといえば、以前は機械的な公衆トイレの印象が強い傾向にありましたが、昨今は大きく様変わりしています。

清潔さや便利さに加え、トイレの内装に力を入れているケースも多く、愛知県の「刈谷ハイウェイオアシス」のトイレは、「噴水」、「高級ソファやカーペット」を揃える豪華さを売りにしています。

そのような中で注目されているのが、神奈川県にある「海老名サービスエリア」の個室トイレです。このトイレは、座るだけで健康診断ができるということのを売りにしています。具体的には、便座に「加速度センサー」という心拍数を計測できる装置を搭載することで、身体の疲労度を測定することができるシステムです。

9月は連休があり車での移動が増える時期になります。立ち寄ったサービスエリアのトイレを確認することも移動の楽しみに加えてみてはいかがでしょうか。